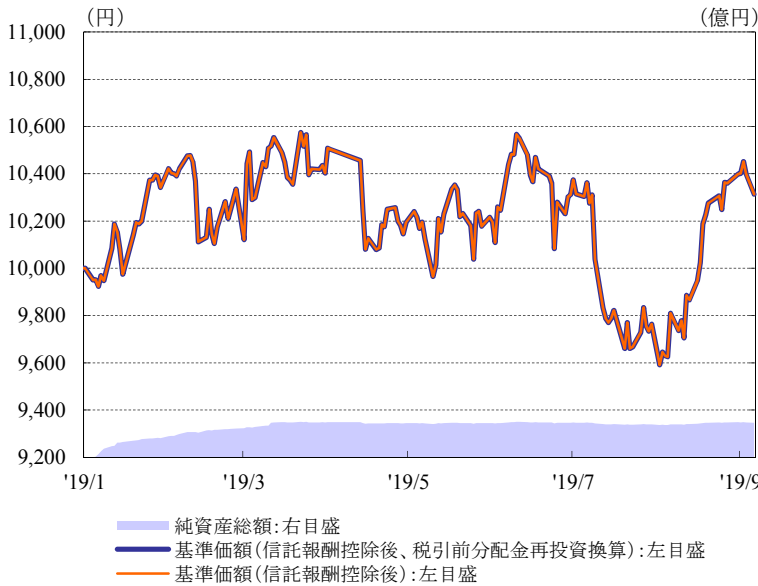


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2019/1/25)～2019/9/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,314円
純資産総額	3億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.1%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	0.2%
1年	-
3年	-
5年	-
設定来	3.1%

◆分配金推移

決算	分配金
(決算未到来)	
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年10月10日です(休業日の場合は、翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド)

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	84.4%
東証二部	4.9%
JASDAQ	9.4%
マザーズ	0.0%
その他	1.3%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	卸売業	14.7%
2	建設業	12.1%
3	化学	10.2%
4	機械	9.0%
5	サービス業	8.0%
6	電気機器	5.9%
7	その他金融業	4.8%
8	食料品	4.0%
9	繊維製品	3.7%
10	陸運業	3.2%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	98.4%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	1.6%
合計	100.0%

実質株式組入比率	98.4%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄（日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド）

組入銘柄数 86 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	会社概要	組入比率
1	9069	センコーグループホールディングス	陸運業	東証一部	企業物流大手。小売り・量販店向け物流に強い。冷凍・冷蔵物流が近年急成長。国際物流も強化中	3.1%
2	3201	日本毛織	繊維製品	東証一部	羊毛紡織の有力会社ながら利益率は商業施設賃貸。スポーツや介護施設、売電などへも展開	2.7%
3	2613	J-オイルミルズ	食料品	東証一部	ホーネンと味の素製油統合し誕生。業務提携活発。業務用シェア約4割。大豆・菜種相場の影響大	2.7%
4	4708	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	東証一部	三井物産系。電話やWebなどを使ったコールセンターやBPO(事務代行)が主力。販売支援も	2.6%
5	7749	メディキット	精密機器	JASDAQ	人工透析用など留置針で国内トップ。血管造影用カテーテル等医療機器も。ベトナムに生産拠点	2.5%
6	8425	興銀リース	その他金融業	東証一部	旧興銀系。19年3月みずほFGの持分会社に。丸紅とも資本業務提携。堅実なALM運営定評	2.4%
7	1417	ミライト・ホールディングス	建設業	東証一部	通信工事で3位。中堅3社が10年に経営統合。18年度から新たに3社を統合。NTT向け主体	2.4%
8	7164	全国保証	その他金融業	東証一部	独立系の信用保証最大手。金融機関全業態と提携の住宅ローン向けが柱。沖縄除く全国営業展開	2.3%
9	4301	アミューズ	サービス業	東証一部	桑田佳祐、福山雅治など擁す大手芸能プロ。DVD販売や番組制作手がける。アジア展開を強化	2.3%
10	7467	萩原電気ホールディングス	卸売業	東証一部	名古屋地盤の半導体等の電子部品・機器商社。自動車向けが約9割。FA機器等製造部門兼営	2.1%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は東証33業種分類

※市場は投信協会評価市場ベースで表記

※会社概要は東洋経済より

マーケットコメント（日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド）

【先月の市場の動きと今後の見通し】

9月の株式市場は、ふたたび反発相場となりました。米中貿易協議の再開報道をきっかけとして株価が上げに転じ、TOPIX(配当込み)は月間で+6.0%、ラッセル野村小型株インデックス(配当込み)は+5.6%上昇しました。銘柄属性的には、製造業関連などの割安株が集中的に物色されました。当ファンドは割安株の中でも建設や物流など内需寄りの投資スタンスをとっていたため、対前月比の基準価額騰落率は+5.1%と両指数を下回りました。

割安株が集中的に物色されましたが、出遅れている内需関連の中にはPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)といった指標で依然として割安な企業が多くあります。当ファンドでは、引き続き底堅い利益を創出できる割安株への投資を徹底していきます。

【担当ファンドマネジャーの見方】

9月の株式市場は割安株の物色が進んだものの、輸出型製造業、銀行などが物色される展開でした。加えて、ROE(自己資本利益率)などクオリティを示す指標が高い銘柄よりも、低い銘柄のパフォーマンスが良い環境でした。当ファンドは、米中貿易摩擦など外部環境の変化に強い内需型割安株、加えてROEの高い銘柄を中心にファンドを構成しており、パフォーマンスが伸び悩みました。

しかし、今後発表される7-9月期の企業業績は厳しい結果と予想され、特に輸出型製造業は減益幅が大きいと考えています。その中で当ファンドは底堅い利益を創出できる割安株の投資を徹底しており、決算発表の荒波の中で堅調なパフォーマンスを創出できると考えています。

※当ファンドに、ベンチマークはありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 当ファンドは「日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - わが国の全上場株式（上場予定を含む）のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
- 徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、成長の持続性とクオリティ等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安である銘柄を選別し、投資します。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 決算日は、毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.815%(税抜1.65%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率 0.80% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率 0.80% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率 0.05% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2019年1月25日～2024年10月10日(約6年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年10月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。